

公正取引委員会

公正取引委員会における政策評価の結果及びこれらの政策への反映状況

(事前評価)

該当する政策なし

(事後評価)

表1 一般分野の政策を対象として評価を実施した政策(実績評価方式) (令和5年9月7日公表)

政策ごとの評価結果については、政策評価ポータルサイト

(https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/hyouka/seisaku_n/portal/index/jftc.html) 参照

No.	政策の名称	反映状況	政策評価の結果の政策への反映状況
1	【施策1-1】 企業結合の迅速かつ的確な審査	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和6年度概算要求において、迅速かつ的確な企業結合審査を行い、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとなる企業結合を防止するために必要な経費(42,320千円)を要求した(令和6年度予算案:41,508千円)。</p> <p><機構・定員要求></p> <p>また、政策評価結果を踏まえ、令和6年度機構要求において、令和3年度査定事項(官房審議官(企業結合担当)の設置(3年後の見直し条件付き))の見直し解除を要求した。</p>
2	【施策1-2】 独占禁止法違反行為への厳正な対処	引き続き 推進	<p><予算要求></p> <p>政策評価結果を踏まえ、令和6年度概算要求において、独占禁止法違反事件についての審査及び排除措置命令・課徴金納付命令に必要な経費、訴訟関係に必要な経費、刑事告発を目的とする犯則調査に必要な経費等(536,580千円)を要求した(令和6年度予算案:476,759千円、令和5年度補正予算(第1号):136,488千円)。</p>